

対策2：高度GPS-AVMシステム車両の普及

施策の全体像	2006年度実績 (2007年度予定)
【法律・基準】	
【税制】	
【予算・補助】	
【経済産業省実施】 ・エネルギー使用合理化事業支援事業	241億50百万円の内数 (269億26百万円の内数)
【融資】	
【技術開発】	
【普及啓発】	
【その他】	

3. 排出削減見込量の根拠等

対策1 エコドライブ関連機器の普及

エコドライブ関連機器導入による1台あたりのCO₂排出削減効果：約15%

(営業用トラック)
営業用トラック1台あたりの年間CO₂排出量 40.1t-CO₂
営業用トラックへのエコドライブ関連機器普及台数 20万台
40.1t-CO₂×15%×20万台=約120万t-CO₂

(営業用バス)
営業用バス1台あたりの年間CO₂排出量 38.3t-CO₂
営業用バスへのエコドライブ関連機器普及台数 5,900台
38.3t-CO₂×15%×5,900台=約3万t-CO₂

これまでに行った機器メーカーへのヒアリング結果により、すでに年間7万台程度のエコドライブ関連機器が普及し、加えて18年度の補助による導入数は3万台となる見込みであるので、今後この傾向が続けば2010年度に20万台を達成する可能性は十分にある。

対策2 高度GPS-AVMシステム導入

高度GPS-AVMシステムによる配車距離の削減量：約1km

タクシー燃料消費量 0.18L/km
1台あたりの平均配車回数 6.2回/日
タクシー車両数 26万7141台 (16年3月末)
高度GPS-AVMシステム導入率 2010年度の普及率見込み16%
LPガス1LあたりのCO₂排出量 1.68kg-CO₂/L
約1km×0.18L/km×365日×26万7141台×16%×1.68kg-CO₂/L

高度GPS-AVMシステムの普及はこれまでに年平均3%以上の普及率で普及が進んできていることから、2010年のシステム普及率16%の達成は可能と思われる。

2-3：環境に配慮した自動車使用の促進（アイドリングストップ車導入支援）

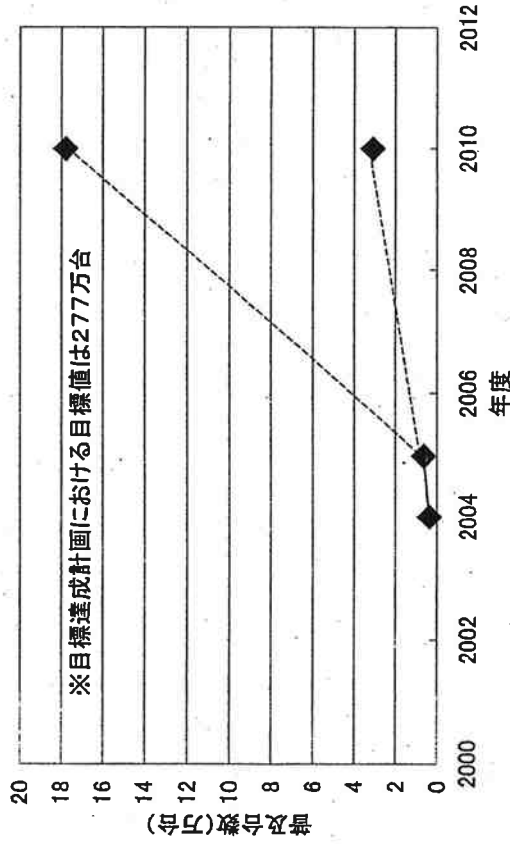
（別表 1-1b③）、【経】

1. 対策評価指標の実績と見込み

- 現時点における対策評価指標の2010年度の見通し
アイドリングストップ車普及台数＜約280万台＞
- ＜参考＞
目標達成計画における対策評価指標＜2010年度見込み＞
アイドリングストップ車普及台数＜約280万台＞

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
普及台数			0.38	0.65							
（最小値）											

※ 2005年度まで実績、2010年度は見込み



定義・算出方法	財団法人省エネルギーセンター調べ
出典、公表時期	

備考	
----	--

2. 国の施策

施策の全体像	2006年度実績 (2007年度予定)
[法律・基準]	
[税制]	
[予算／補助] ・自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業費補助金	1.9億円 (2006年度) 1.8億円 (2007年度)
[融資]	
[技術開発]	
[普及啓発]	
[その他]	

3. 排出削減見込量の相抵等

アイドリングストップ装置を搭載した自動車の車種が、目途計画策定当初の見込みを下回り、それに応じて導入台数の見込みは大幅に下ぶれ。
これまでの普及台数実績をベースに、今後の普及を暫定的に推計すると、2010年度にはストックで約18万台の見込み。

2-4：自動車交通需要の調整

(別表1-1b④)、【国】

1. 対策評価指標の実績と見込み

○ 現時点における対策評価指標の2010年度の見通し

自転車道の整備<1995年度から2010年度まで約3万kmの自転車道を整備>

<参考>

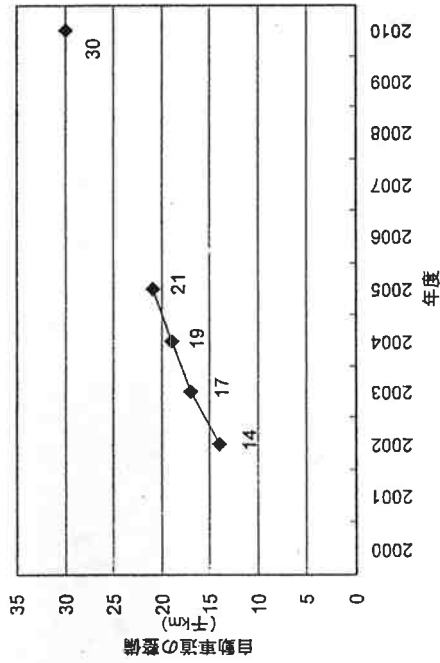
目標達成計画における対策評価指標<2010年度見込み>

自転車道の整備<1995年度から2010年度まで約3万kmの自転車道を整備>

(単位：千km)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
自転車道の整備	14	17	19	21							
					(最小値)						
					(最大値)						

※ 2005年度までは実績数、2006年度以降は見込み数。
※ 1994年度以降に整備された自転車道等の整備延長



定義・算出方法	1994年度の自転車道等の整備と同等の整備が継続されるとの仮定の下での、自転車道等の整備延長
出典、公表時期	国土交通省内部資料

備考	
2. 国の施策	

施策の全体像	2006年度実績 (2007年度予定)
[法律・基準]	
[規制]	
[予算/補助]	2006年度予算額 (2007年度予算)
【国土交通省実施】 ・交通安全施設等整備事業等にて支援 (道路事業費)。	5.9兆円の内数 (5.8兆円の内数)
[融資]	
[技術開発]	
[普及啓発]	
【国土交通省実施】 ・自転車利用促進のための先進的な取組みを全国に普及させるとともに、沿道の地域等と連携・協力し、自転車利用への理解とマナー向上の協力を得ながら、路肩等の空間を自転車走行空間化等を実施。	継続
[その他]	

3. 排出削減見込量の根拠等

自動車交通需要の調整を図ることにより、CO2排出削減見込量を次のように算定。

①目標達成のために必要な自転車道の延長 (H7～H22)

H22自転車道の延長 (推計値：H7⇒H14の整備ペースで延長が伸びると仮定)

＝ H7自転車道の延長 (実績)

＝ 目標達成に必要な自転車道の延長 約3万km

②自転車道等、自転車の利用環境が整備されることにより、トリップ長5km未満の乗用車利用者の一部が自転車利用に転換。これにより乗用車からのCO2排出量が減少。

トリップ長5km未満の乗用車の走行台キロ (2,062,043万台/km/年)

× 自転車利用への転換率 (7%) × CO2排出係数 (192g-CO2/km・台)

＝ 約30万t

※参考

前頁のグラフに示されるとおり、自転車道の整備は、概ね順調に進捗しているところ。